

第6章 提言

1. ICTは、その利活用により様々なCO₂排出削減効果も期待できることから、「経済成長と利便性の向上を追求しつつ地球温暖化問題へ積極的に貢献できるICT」というコンセプトを国内外に積極的に発信し、その認知度の向上を目指すべきである。
2. ICTの利活用による低炭素社会の実現という観点から、様々な分野の社会システムについてICT化を推進するとともに、電子政府・電子自治体など既にICT化している社会システムのより一層の普及促進を図るべきである。また、ICTの利活用による低炭素型都市モデルの構築を進めるべきである。
3. ICTによるCO₂排出削減効果の評価手法を国際的なレベルで確立し、標準化を進めるべきである。
4. 企業等が積極的にICTによるCO₂排出削減の取組を進めるよう、自主行動計画等の取組にその排出削減量を算入することを可能とする仕組みを導入すべきである。また、発展途上国支援のCDMへの活用に向けた取組も検討すべきである。
5. 今後利用の拡大が予想されるデータセンタ、ASP・SaaSにおける環境配慮対策を推進すべきである。また、利用頻度が著しく低いアーカイブデータについては、光ディスク等消費電力が少ない保存方法への移行を促進するなど、情報の管理におけるCO₂排出削減対策を進めるべきである。
6. 企業におけるICTによる環境に配慮した取組や、家庭における消費電力の「見える化」等を推進するための支援措置について検討すべきである。
7. 個々のユーザが主体的にICTによる環境負荷低減を進めることを促す観点から、ICTによる環境負荷低減事例をベストプラクティスとして周知したり、表彰制度を設けるなど、社会全体への普及を推進することが望ましい。
8. 研究開発に当たっては、エネルギーの流れの情報化により電力の消費と供給をマネジメントする「エコ・エネルギー・マネジメントシステム」をはじめ、「省資源システム」、「エコ物流・安全交通システム」、「高度生産・購買・流通支援システム」、「テレ・リアリティシステム」のICTシステムの研究開発を推進する必要がある。また、ネットワークのオール光化やICT機器の省エネルギー化等の「ICT機器・ネットワーク自体の省エネルギー化」、CO₂排出量等の計測を可能とする「環境情報の計測」、「環境情報の流通・分析・判断・制御」の研究開発についても推進していく必要がある。
9. ICTシステムを構成する技術要素レベルでは、これら5つのICTシステムに共通する新世代ネットワークアーキテクチャ等の技術要素の研究開発を進めると共に、CO₂排出削減の観点からICT分野として新たに研究開発すべきとされた技術要素についても、今後推進していく必要がある。